

「県政への要望」

- 1位▶ 高齢者福祉の充実
- 2位▶ 子育て支援
- 3位▶ 医療体制の充実
- …

13年10月実施「県政世論調査」より

それなのに、税金の使い方は…

開発の破たん処理優先

13年度・当初の4倍
351億円

これまで**1827**億円の税金投入

13年度最終補正予算は、売れ残り開発用地の破たん処理に264億円を計上、当初分と合わせると351億円に達しました。

予算特別委員会で大内久美子県議は、補正予算で当初の2倍から3倍、13年度は4倍に増額させるやり方は「予算編成を歪めている」と指摘、開発の破たん処理を最優先にした財政運営を批判しました。

あと25億円で 中学3年まで医療費無料
あと54億円で 全学年で35人以下学級

破たん処理への税金投入は2006年からこれまで1827億円にのぼります。

大内県議は、中学3年までの医療費無料化にあと25億円、全学年・全クラスでの35人学級にあと54億円でできると指摘し、財源は県民要望の多い福祉・医療の充実、子育て支援にこそ生かすべきと強調しました。



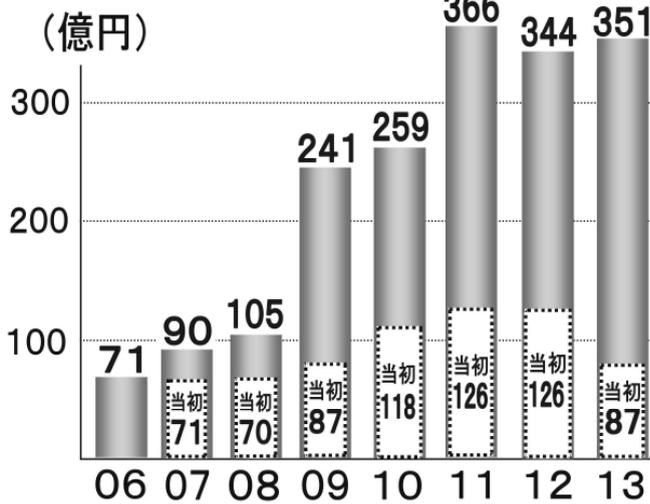
予算特別委員会で質問する大内県議 (3月18日)

常陸那珂港区に工業用地埋め立て

今回はじめて港湾事業の借金返済に233億円が投入されました。常陸那珂港区の中央ふ頭計画区域の一部を埋め立て、39ヘクタールの工業用地を2017年度までに造成する事業の償還前倒し分です。

大量の売れ残り工業団地を抱えながら、同港に進出する特定企業の利益のために、海の上に工業用地を造成する計画です。

保有土地対策関係予算の推移



事業への対策

開発公社関連	851億円
住宅供給公社関連	369億円
港湾	233億円
TX特別会計関連	209億円

土地開発公社99億円
校の調整費44億円
阿見吉原地区関連22億円

2006~13年
1,827億円

日本共産党以外の賛成で可決

大内県議は討論で、「開発の破たん処理に血税を最優先して投入することは許されない」と批判。最終補正予算は、2月の大雪による農業被害や消費税増税で苦しむ県民の暮らし支援策こそ講ずるべき」と指摘して反対を表明しました。日本共産党以外の各党は討論は行わず、破たん処理優先の補正予算に賛成しました。

議案	自民党	自民県政ク	民主党	公明党	無所属	日本共産党
2014年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×
2013年度最終補正予算	○	○	○	○	○	×

○…賛成 ×…反対

第1回定例会 特集

(2月25日~3月20日)

日本共産党茨城県議会議員団

検索

財政運営のゆがみを正し 県民の暮らし支援に

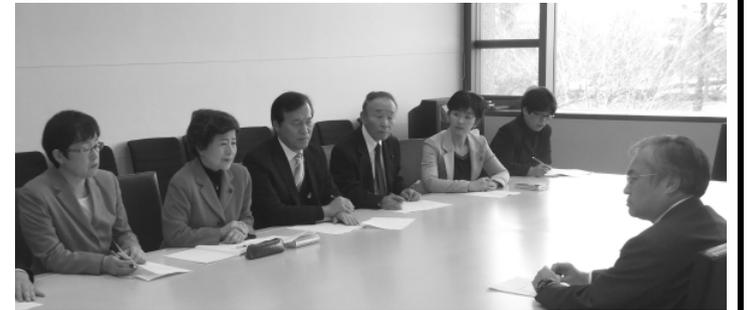
日本共産党は、破たん処理を優先する財政運営をあらため、本県がもつ全国8位の財政力を県民生活支援に生かすよう主張してきました。

借金返済にあたっては、県民

の税金で全て穴埋めする手法を批判、金融機関にたいし返済額の縮減や返済期間の延長など、貸し手責任を求め、県民負担をできるだけ少なくするよう提起しています。

大内くみ子県議の 県政報告

2014年4月



大内・鈴木両県議らは日本原電が東海第2原発の再稼働に向けた適合審査の申請を急いでいることから、知事にたいし原電に申請はしないよう申し入れることを要請しました(2月13日)

県原子力安全対策委員長に原電から共同研究費

東海第2原発の再稼働について専門的にチェックする機関とされる県原子力安全対策委員会の岡本孝司委員長(東大大学院教授)が日本原電から共同研究費を受けていました。予算特別委員会で大内県議が明らかにしました。

岡本委員長のほか関村直人委員(同)、田中知委員(同)が原子力事業者から

県民の立場でチェックできるのか

寄付や委託・請負などの費用を受けていました。

大内県議は「事業者と一体に共同研究している専門家はどうして県民の立場で安全性をチェックできるのか」と指摘し、委員に任命した知事の姿勢をただしました。橋本知事は「大学のルールにもとづいて寄付を受けている」などと答えました。

岡本孝司委員長 (東京大学大学院教授)	2010～12年度に三菱重工業から計約257万円の寄付。同社から約360万円、日本原電から計約720万円の共同研究費
関村直人委員 (同)	10～13年度に三菱重工業から計約3180万円の委託・請負
田中 知委員 (同)	日立GEニュークリア・エナジーから11年度に51万円の寄付

※委員選任にあたって提出された自己申告書より

茨大周辺に交番設置を

茨城大学周辺を管轄する末広町交番の犯罪件数が13年に水戸署管内で最も多くなりました。これまで渡里駐在所がありました。09年4月に廃止されています。

大内県議は、交番設置を要望している住民の願いにこたえるよう強く求めました。県警地域課長は「今後、人口の増加、事件・事故の発生状況を見て総合的に判断していきたい」と答えました。

信号機増設へ予算求める

信号機設置の要望にたいし設置数が年々減少しています。14年度予算では39カ所と過去最低になりました。大内県議は、「必要な個所に設置されるよう補正予算も含めきちんと対応してほしい」と要望しました。

	11年度	12年度	13年度
要望数	378	353	304
設置数	71	64	51

学力テスト公表 点数競争をさらに激しくする

文部科学省は14年度の全国学力テストで、これまで禁じていた学校別結果の公表を初めて認めました。これを受けて県教育委員会は、模範的な取り組みをしている学校について県独自に学校名を公表する方針です。

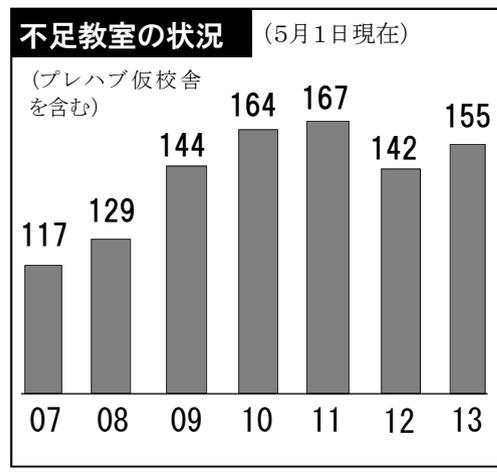
大内県議は、学力テストの結果公表は点数競争をさらに激しくし、教育をいっそう学力テスト対策偏重にゆがめるとして公表に反対を表明。また県独自の学力診断テストも教師の多忙化に拍車をかけるとのべ、見直しを求めました。

このほか警察関係ではストーカー・DV対策、教育関係では高校授業料無償化制度の廃止に伴う対応、少人数学級、学校健診への眼科医の配置などをとりあげました。

特別支援学校 新設・分離計画が必要

200人以上の大規模校、8校も特別支援学校18校のうち、12校で教室が不足し、200人を超える大規模校も8校となっており、早急な改善が求められています。

大内県議は「整備計画の見直しは緊急の課題」とのべ、適正規模への施設の整備、不足教室の解



消、通学区の見直しなどを基本に計画をたてるよう求めました。とくに、つくば特別支援学校は開校後7年で児童生徒が2倍を超えています。大内県議は「新設・分離に向けて保護者や教職員の意見を反映した整備計画を」と提起しました。

「第2期計画策定へ関係者の意見をきき検討する」
—— 教育長が答弁

小野寺教育長は「第2次整備計画を2014年度中に策定していく」とのべ、児童生徒数が400人近くにも上っているつくば特別支援学校の現状については、計画の策定のなかで「保護者や学校関係者などから広く意見を聞き、検討していく」と答えました。

市町村が公共交通にこそ支援を

茨城空港の「利用促進」には毎年6億円

市町村が独自に取り組んでいる公共交通の年間利用者数は240万人に及び、住民の足として広がっています。しかし県の支援策はありません。

茨城空港には利用促進を名目に毎年6億円もの支援です。旅客数は12年度40万8千人、開港時の国内便需要予測の81万人には全く及ばない状況です。

大内県議は「住民が必要としている地域の公共交通にこそ支援すべきで、茨城空港の利用促進への補助は大幅に縮小を」とのべ、公共交通を実施している市町村への支援を求めました。

小松原企画部長(当時)は、空港ビル利用を含めると120万人になり、波及効果が期待できるとのべ、言い訳に終始しました。

	年間利用者数	市町村予算
デマンド交通(22市町村)	40万人	7億7千万円
コミュニティバス(20市町村)	200万8千人	9億4千万円
計	240万8千人	17億1千万円

市町村への県補助なし

※市町村予算は14年度、日本共産党茨城県議団調べ。利用者数はデマンド交通は11年度、コミュニティバスは12年度